



八道建第 10 号
平成 19 年 4 月 26 日

国土交通省 道路局長 様

八戸市長 小林 眞



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について(回答)

平成 19 年 4 月 2 日付け国道企第 114 号で依頼のあった標記については、別紙の通りです。

よろしく願い申し上げます。

担当 〒031-8686

八戸市内丸 1 丁目 1 番 1 号

八戸市建設部道路建設課

管理 GL 蟹沢 元

TEL 0178-43-2111 内線 608

今後の道路政策や道路の整備・管理についての意見

・重点化を進める上で特に優先度の高い政策

◎八戸市における主要幹線道路の必要性

当市の平成17年の工業の概況は、事業所数371、従業者数13,163人、製造品出荷額等は4,634億3,192万円となっており、これは、青森県全体に占める割合で、事業所数で19.7%、従業員数で22.4%、製造品出荷額等で38.5%となっております。

また、水産業の現況は、平成18年の水揚げ数量166,437tで全国4位、水揚げ金額241億5,462万円で全国7位となっており、東京や大阪、仙台などにトラックで輸送されております。

八戸港は、昭和26年に重要港湾に指定、昭和39年には、新産業都市に指定され、臨海部に製紙業、非鉄金属業等の基礎素材型企業が相次いで立地し、工業港として、本格的な整備が進められてきました。

物流面においては、昭和48年に苫小牧と、昭和54年に室蘭との間にカーフェリーが就航し、そして、昭和56年には、八戸港フェリーターミナルが完成し本州と北海道を結ぶ拠点となっております。

平成6年に、東北で初めての国際コンテナ定期航路となる東南アジア航路が開設されて以来、平成10年に韓国航路(現:中国・韓国航路)、北米航路、そして、内航フィーダー航路として平成11年に横浜港と、平成18年には東京港と結ぶ航路が開設されており、平成17年の貨物取扱量は、3千万tを超える東北地方有数の港湾となっております。

また、県内最多の商圏人口67万人を擁し、青森県南及び岩手県北における広域商圏を担っております。

この様に、当市の臨海部には、大規模な工業港、漁港、商業港が整備されており、背後には広大な工業地帯や、優れた漁港施設・水産加工施設が集積し、全国屈指の水産都市、及び東北有数の工業・商業都市として、北東北地域の中核的な拠点となっております。

したがって、道路は当市のみならず、北東北地域の経済や産業の活性化に欠く事の出来ない、重要な社会資本であります。下記の様な多くの課題を抱えており、今後の整備が急務となっております。

○ 高規格幹線道路の整備促進

高規格幹線道路の整備は、県内外との地域間連携を促進し、地域経済や産業の活性化をはじめ、医療や災害対策の面でも重要な役割を担っています。

しかし、現在、県都青森市とさえ結ばれていなく、2時間余りかかる現状です。

さらに、東北新幹線八戸駅や、北東北の国際物流拠点港である、八戸港といった、当市の持つ物流・交流拠点としての特性を十分発揮し、また、久慈港・陸中海岸国立公園などの主要施設を有機的に連携し、北東北の一体的な発展を図るためにも、高規格幹線道路の整備が必要です。

○ 都市や交通拠点を結ぶ国道・県道等の幹線道路ネットワークの整備促進

当市は、青森県南及び岩手県北における広域商圏を担っており、周辺市町村から、車の流入交通が多く、道路に依存する割合が非常に高くなっております。

東北新幹線八戸駅利用客の増加や、合併による市域の拡大など、ますます整備の必要性が高まっていることから、地域活性化や物流のため、また、災害時の緊急輸送路として、狭隘区間の解消や急カーブ・急勾配解消など、都市や交通拠点を結ぶ国道・県道等の幹線道路ネットワークの整備が必要です。

○ 中心市街地での渋滞対策促進

中心市街地では、通過交通の増加により、慢性的な交通渋滞が発生していることから、都市計画道路の環状線やバイパス路線の整備が必要です。

◎市民生活に必要不可欠な道路

少子高齢化社会をむかえ、だれもが安心して生活出来る地域づくりのために、安全安心な市街地形成や交通安全対策が必要です。

○ 都市計画道路の整備促進

都市計画道路の整備は、改良率56%となっており、コンパクトな市街地を形成するためにも、市内幹線道路ネットワークの整備を、今後ますます進める必要があります。

○ 市道の舗装・改良の促進

市道舗装率は75%、また、改良率は67%で、市村合併による新市建設計画で定めた道路や、未舗装・急カーブ・急勾配道路の解消、そして、緊急車両が進入出来ない道路等の整備を、今後ますます進める必要があります。

○ バリアフリー対策の促進

市道の歩道整備率は15%となっており、通学路等の歩道整備や歩道のバリアフリー対策、バスベイ設置等の交通安全対策を、今後ますます進める必要があります。

○ 電線類の地中化の促進

地区面積30haの「くらみちゾーン形成事業」により、地区内市道約4,400mの内、一部路線、950mについて、平成16年度より電線類地中化を進めておりますが、歩行者の安全かつ快適な歩行空間を確保するためにも、さらに進める必要があります。

・効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

○ 供用中道路の維持・修繕・更新の促進

道路や橋の維持修繕、更新に、多額の予算を費やして取り組んでいるが、今後ますます対象路線数が増大することから、維持管理の充実を図る必要があります。

○ 事業評価を徹底する

当市では、新規事業について、政策推進部門で審査し、事業途中では、行政経営検討委員会(全て外部委員)で、公共事業の再評価を実施しております。

○ 供用済み高速道路の有効活用

「東北縦貫自動車道八戸線」は、「東北新幹線八戸駅」の近傍を通過し、「国道454号」と交差しているが、ここへ「インターチェンジ」は設置されておられません。

「東北新幹線八戸駅」と接続した高速交通ネットワークを形成し、地域経済や産業の活性化、さらには救急医療のためにも、また、現在ある高速道路をもっと有効活用するということからも、「(仮称)八戸西インターチェンジ」の増設を強く望みます。

○ 入札契約の適正化を図る

当市では、平成14年度から、簡易型一般競争入札を試行により実施し、平成18年度は、全競争入札 572件中57件(10%)実施しております。

入札契約の一層の適正化を促進するため、今年度は一般競争入札の更なる拡大を図ります。

○ コスト縮減を図る

新たな技術を活用した計画や工程の見直しなど、道路の建設や管理の一層のコスト縮減に努めております。

・その他、道路政策や道路の整備・管理全般の意見

◎ 道路整備や維持管理の現状からの要望

市民生活の根幹にかかる道路に対し、市民からの要望が多く、厳しい財政状況の中、整備や維持管理に努めておりますが、なかなか対応できていません。

そこで、整備や維持管理を進めるうえで、下記事項について要望します。

- 補助金や交付金の率の引き上げ。
- 小規模な単独事業への補助対象枠の拡大。
- 除雪補助対象地域の拡大。